

# 平成 22 年 岐阜県輸出関係調査結果

＝ 県総合企画部統計課 ＝

## 【 I 調査の概要 】

### 1 調査の目的

県内において製造された製品の輸出の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

### 2 調査の根拠

知事が行う県指定統計調査に関する岐阜県統計調査条例施行規則（平成 21 年岐阜県規則第 38 号）によって実施される県指定統計調査である。

### 3 調査の期日

平成 22 年 12 月 31 日現在で実施した。

### 4 調査の範囲

平成 22 年工業統計調査の調査対象となる県内の事業所のうち、従業員 4 人以上で製品、半製品（国内の他の事業所で更に加工されるものを除く。）が原形のまま輸出されているもの（間接輸出も含む。）を調査した。

### 5 調査の方法

平成 22 年工業統計調査と同時に、対象事業所の報告義務者に調査票を配布し、及び収集することにより行った。

### 6 調査事項

- (1) 事業所名称
- (2) 事業所所在地
- (3) 従業者数
- (4) 製造品出荷額
- (5) 直接輸出額とその輸出港別内訳及び取引先業態別内訳
- (6) 間接輸出額とその出荷先別内訳
- (7) 品目別輸出額とその輸出先地域別内訳

## 7 主な用語の説明

- (1) 輸出品とは、製造品を原形状態で次のいずれかにより輸出したものである。  
 直接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋等を介せず直接外国に輸出したもの。  
 間接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋又は他の製造業者等を介して間接に輸出したもの。ただし、国内の他の事業所で更に加工されたものを除く。
- (2) 輸出額とは、工業統計調査における製造品出荷額のうち輸出向け製品の出荷額である。
- (3) 県内圏域別の内訳は次のとおりである。

圏域	市 郡
岐阜圏域	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡
西濃圏域	大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡
中濃圏域	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、加茂郡、可児郡
東濃圏域	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
飛騨圏域	高山市、飛騨市、下呂市、大野郡

- (4) 輸出先地域別の主な内訳は次のとおりである。

ア ジ ア	韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、ベトナム、パキスタン 等
北 米	アメリカ、カナダ
大 洋 州	オーストラリア、ニュージーランド 等
中 南 米	メキシコ、ブラジル、コスタリカ、パナマ、バハマ、プエルトリコ、コロンビア、ペルー、チリ、アルゼンチン 等
西 欧	ドイツ、英国、フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、アイルランド、スイス、スペイン、イタリア、フィンランド、オーストリア、ギリシャ、トルコ 等
中東欧・ロシア等	ロシア、チェコ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ウクライナ、スロバキア、ブルガリア 等
中 東	サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、バーレーン、クウェート、カタール、イスラエル、シリア 等
ア フ リ カ	南アフリカ共和国、エジプト、モロッコ、リベリア、アルジェリア、ナイジェリア、アンゴラ、ケニア、タンザニア 等

## 8 利用上の注意

- (1) 数値の単位未満は四捨五入した。したがって、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- (2) 「－」・・・該当なし 「△」・・・マイナス  
 「…」・・・不詳 「x」・・・秘匿扱いのもの

## 【 Ⅱ 調査結果の概要 】

### 1 概 況

- ◎ 輸出額は5214億円で、前年に比べ369億円増（前年比7.6%）となった。
- ◎ 事業所数は330事業所で、前年に比べ10事業所増（同3.1%）となった。
- ◎ 産業別にみると、輸送用機械器具製造業の輸出額が1739億円（構成比33.3%）と最も多く、前年に比べ353億円増（前年比25.5%）となった。
- ◎ 輸出先別では、アジアが2755億円（構成比52.8%）と最も多く、前年に比べ543億円増（前年比24.6%）となった。
- ◎ 圏域別では、西濃圏域が2004億円（構成比38.4%）と最も多く、前年に比べ364億円増（前年比22.2%）となった。

表－1 輸出状況の推移（従業者4人以上）

区 分	事業所数		輸出額(A)		製造品出荷額等(B) (4人以上)		輸出割合 (A)/(B)
		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率	
		%	百万円	%	百万円	%	%
平成13年	361	△ 0.8	562 415	19.6	4 959 937	△ 2.5	11.3
14	381	5.5	518 541	△ 7.8	4 717 030	△ 4.9	11.0
15	377	△ 1.0	515 048	△ 0.7	4 829 568	2.4	10.7
16	371	△ 1.6	584 105	13.4	4 945 260	2.4	11.8
17	362	△ 2.4	660 234	13.0	5 088 016	2.9	13.0
18	344	△ 5.0	673 283	2.0	5 527 988	8.6	12.2
19	349	1.5	730 859	8.6	5 878 617	6.3	12.4
20	345	△ 1.1	767 267	5.0	5 959 020	1.4	12.9
21	320	△ 7.2	484 464	△ 36.9	4 569 082	△ 23.3	10.6
22	330	3.1	521 397	7.6	4 822 128	5.5	10.8

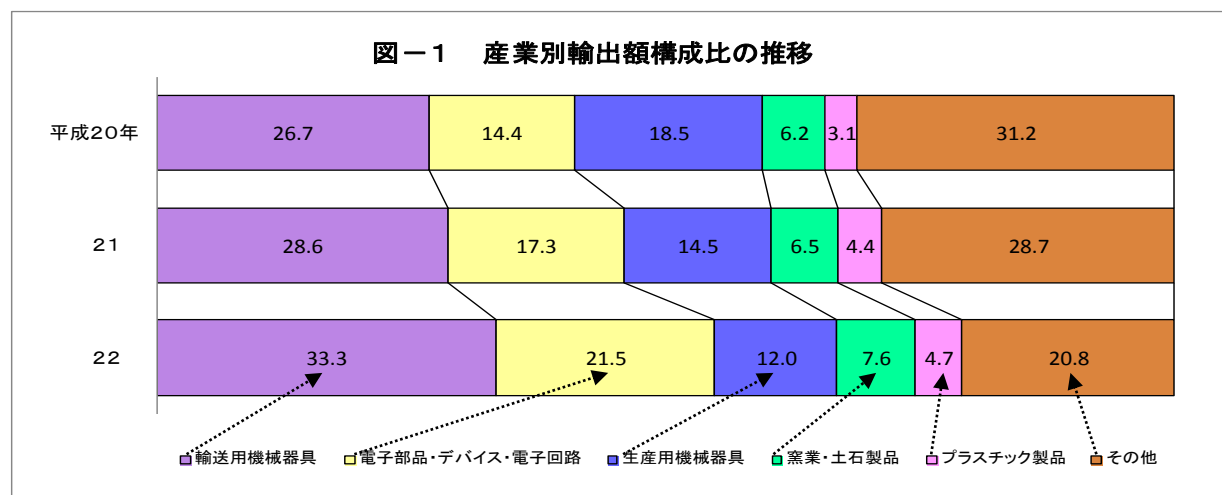
注）製造品出荷額等は、工業統計調査対象事業所の数値である。

なお、平成20年以前の製造品出荷額等の数値は経済産業省「工業統計表」による。

### 2 産業別輸出状況

産業別に輸出状況をみると、輸送用機械器具製造業が1739億円（構成比33.3%）と最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が1123億円（同21.5%）、生産用機械器具製造業が627億円（同12.0%）、窯業・土石製品製造業が399億円（同7.6%）と、4産業で全体の7割以上を占めている。

前年に比べ、情報通信機械具製造業が433億円減（前年比△89.0%）、生産用機械器具製造業が76億円減（同△10.8%）となった。



表－２ 産業別輸出額

区 分	2 1 年		2 2 年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	48 446 351	100.0	52 139 671	100.0	3 693 320	7.6
09食料品製造業	26 226	0.1	32 489	0.1	6 263	23.9
10飲料・たばこ・飼料製造業	14 395	0.0	X	X	X	X
11繊維工業	319 625	0.7	344 042	0.7	24 417	7.6
12木材・木製品製造業	-	-	-	-	-	-
13家具・装備品製造業	X	X	-	-	X	-
14パルプ・紙・紙加工品製造業	773 184	1.6	786 576	1.5	13 392	1.7
15印刷・同関連業	-	-	-	-	-	-
16化学工業	1 604 449	3.3	2 125 092	4.1	520 643	32.4
17石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
18プラスチック製品製造業	2 153 589	4.4	2 429 051	4.7	275 462	12.8
19ゴム製品製造業	117 177	0.2	245 453	0.5	128 276	109.5
20なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21窯業・土石製品製造業	3 144 750	6.5	3 987 210	7.6	842 460	26.8
22鉄鋼業	150 195	0.3	113 842	0.2	△ 36 353	△ 24.2
23非鉄金属製造業	X	X	X	X	X	X
24金属製品製造業	1 063 212	2.2	1 184 447	2.3	121 235	11.4
25はん用機械器具製造業	1 124 177	2.3	1 529 368	2.9	405 191	36.0
26生産用機械器具製造業	7 026 623	14.5	6 269 111	12.0	△ 757 512	△ 10.8
27業務用機械器具製造業	1 602 047	3.3	1 337 996	2.6	△ 264 051	△ 16.5
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	8 363 046	17.3	11 226 161	21.5	2 863 115	34.2
29電気機械器具製造業	1 884 900	3.9	2 198 963	4.2	314 063	16.7
30情報通信機械器具製造業	4 869 034	10.1	536 871	1.0	△ 4 332 163	△ 89.0
31輸送用機械器具製造業	13 855 799	28.6	17 387 848	33.3	3 532 049	25.5
32その他の製造業	350 444	0.7	384 303	0.7	33 859	9.7

### 3 輸出先別輸出状況

輸出先別に輸出状況をみると、アジア向けが電子部品・デバイス・電子回路製造業を中心に2755億円（構成比52.8%）と最も多く、次いで北米向けが輸送用機械器具製造業を中心に824億円（同15.8%）、西欧向けが輸送用機械器具製造業を中心に580億円（同11.1%）と、3地域で全体の約7割以上を占めている。

前年に比べ、アジア向けが543億円増（前年比24.6%）、中東欧・ロシア等向けが39億円増（同99.3%）となった。

表－３ 輸出先別輸出額

区 分	2 1 年		2 2 年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	48 446 351	100.0	52 139 671	100.0	3 693 320	7.6
ア ジ ア	22 122 294	45.7	27 554 223	52.8	5 431 929	24.6
北 米	8 827 137	18.2	8 237 987	15.8	△ 589 150	△ 6.7
大 洋 州	1 138 960	2.4	1 255 025	2.4	116 065	10.2
中 南 米	3 961 811	8.2	4 043 921	7.8	82 110	2.1
西 欧	7 425 595	15.3	5 795 214	11.1	△ 1 630 381	△ 22.0
中東欧・ロシア等	390 870	0.8	778 830	1.5	387 960	99.3
中 東	2 024 342	4.2	1 902 268	3.6	△ 122 074	△ 6.0
ア フ リ カ	2 445 304	5.0	2 475 700	4.7	30 396	1.2
不 明	110 038	0.2	96 503	0.2	△ 13 535	△ 12.3

#### 4 圏域別輸出状況

圏域別にみると、西濃圏域が電子部品・デバイス・電子回路製造業を中心に2004億円（構成比38.4%）と最も多く、次いで中濃圏域が輸送用機械器具製造業を中心に1498億円（同28.7%）、岐阜圏域が輸送用機械器具製造業を中心に1316億円（同25.2%）の順となっている。

前年に比べ、西濃圏域が364億円増（前年比22.2%）、岐阜圏域が312億円増（同31.0%）となった。

表-4 圏域別輸出額

区 分	2 1 年			2 2 年			
	輸 出 額	構 成 比		輸 出 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	万円	%		万円	%	万円	%
総 数	48 446 351	100.0		52 139 671	100.0	3 693 320	7.6
岐 阜 圏 域	10 047 249	20.7		13 163 004	25.2	3 115 755	31.0
西 濃 圏 域	16 405 528	33.9		20 041 003	38.4	3 635 475	22.2
中 濃 圏 域	19 159 120	39.5		14 980 160	28.7	△ 4 178 960	△ 21.8
東 濃 圏 域	2 361 513	4.9		3 102 815	6.0	741 302	31.4
飛 騨 圏 域	472 941	1.0		852 689	1.6	379 748	80.3

#### 5 直接輸出と間接輸出の状況

##### (1) 直接輸出

製品、半製品を直接輸出した事業所の輸出額は2656億円で、前年に比べ435億円増（前年比19.6%）となった。

輸出港の別では、名古屋港が全体の50.4%を占めている。

また、取引先の業態別では、製造業者が全体の84.2%を占めている。

表-5 直接輸出額の状況

##### ○ 輸出港の別

区 分	2 1 年		2 2 年			
	輸 出 額	輸 出 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
	万円	万円	%	万円	%	
総 数	22 203 182	26 555 568	100.0	4 352 386	19.6	
名 古 屋 港	18 078 127	13 383 161	50.4	△ 4 694 966	△ 26.0	
そ の 他 の 港	853 900	1 311 046	4.9	457 146	53.5	
中 部 国 際 空 港	2 869 868	11 090 852	41.8	8 220 984	286.5	
そ の 他 の 空 港	401 287	770 509	2.9	369 222	92.0	

##### ○ 取引先の業態別

区 分	2 1 年		2 2 年			
	輸 出 額	輸 出 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
	万円	万円	%	万円	%	
総 数	22 203 182	26 555 568	100.0	4 352 386	19.6	
卸 売 業	3 390 081	3 553 154	13.4	163 073	4.8	
小 売 業	44 338	120 143	0.5	75 805	171.0	
製 造 業	18 262 394	22 349 697	84.2	4 087 303	22.4	
そ の 他	506 369	532 574	2.0	26 205	5.2	

##### (2) 間接輸出

間接輸出した事業所の輸出額は2558億円で、前年に比べ66億円減（前年比△2.5%）となった。

また、出荷先別にみると、製造業者が全体の44.6%と最も多く、次いで、貿易商社が31.9%、本社工場が22.2%の順となっている。

なお、介在する本社、商社等の県内、県外割合では、県外が94.5%を占めている。

表-6 出荷先別間接輸出額の状況

区 分	2 1 年	2 2 年							
		計				県 内		県 外	
	輸 出 額	輸 出 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	輸 出 額	構 成 比	輸 出 額	構 成 比
	万円	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	26 243 169	25 584 103	100.0	△ 659 066	△ 2.5	1 418 281	100.0	24 165 822	100.0
本 社 工 場	9 381 539	5 687 267	22.2	△ 3 694 272	△ 39.4	913 762	64.4	4 773 505	19.8
貿 易 商 社	7 820 300	8 152 272	31.9	331 972	4.2	472 560	33.3	7 679 712	31.8
製 造 業 者	8 640 258	11 414 179	44.6	2 773 921	32.1	30 766	2.2	11 383 413	47.1
問 屋 ・ そ の 他	401 072	330 385	1.3	△ 70 687	△ 17.6	1 193	0.1	329 192	1.4